

## 県独自で生活保護者実態調査を実施

高知県内で約460カ所にわたる自主共聴施設のデジタル改修は、平成22（2010）年度でほぼ終了し、来年度の高知県予算ではデジタル化困難共聴で受信点の確保が難しい1施設と、平成22年12月になってようやくデジタル電波を出すことになった中継局がらみの2施設の計3施設のみのデジタル化改修が見込まれる段階になった。

### 課題が残る 「新たな難視対策」

課題が残るのは、デジタル電波では見えなくなる新たな難視対策だが、当面は衛星放送のセーフティネット対応をして、平成27（2015）年までの期間に工事をする世帯が多くなりそうだ。県内では、高性能アンテナ工事の実施例はまだ聞こえてこない。

不安を抱える方々には早めに声をあげてもらおうよう、デジタルこうち推進協会でも理事長名で地元新聞に投稿する工夫はしているが、高齢者世帯にもわかりやすい形で、地形によっては新たな難視が出ること、不安がある方は早めにデジサポに相談すること、アナログ停波になってからの申し込みでは対策が遅れる可能性が高いことの呼び掛けが必要のように思う。

### 生活保護受給世帯への 簡易チューナー支援の課題

呼び掛けが必要だという点では、生活保護受給世帯への簡易チューナー支援もそうだ。NHK受信料全額免除の最大約280万世帯に対して、9月末の時点で約97万世帯の申し込み数にとどまっている。

専任の地デジ移行支援チームを置く高知県情報政策課では、生活保護業務を担当する福祉事務所に声を掛けて、県内で約1万5,000世帯の生活保護受給世帯のうち、約5,000世帯の地上デジタル放送への対応状況を、10月末の時点で調査した。生活保護世帯を担当するケースワーカーの皆さんが各世帯を訪問するときに、地デジ対応

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke  
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

の聞き取りなどをお願いしたものだ。実態を調べて総務省に要望するときの資料にするとともに、現場のケースワーカーに地デジ対応で対象者に再度呼び掛けを頼むのも調査の狙いだ。

調査の結果でわかったことは、①全体の6割程度にのぼる地デジ未完了世帯のうち、半数以上の世帯がチューナー支援を申し込んでいるにもかかわらず、工事対応が遅れて地デジ化ができていない、②これからチューナー支援申し込みを予定している世帯が全体の2割ある、といったことだ。

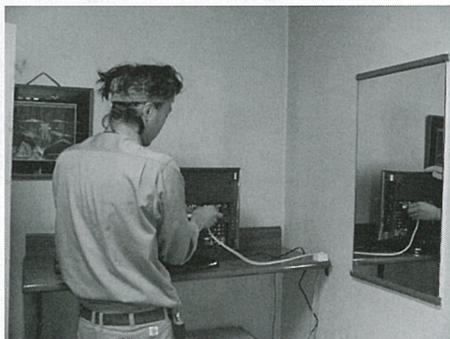
チューナー支援を申し込みしていながら地デジ化できていない世帯の方が、チューナー支援を活用して対応ができた世帯より3割も多いことも判明した。

### 多い工事待ちの状態 的確な対策が必要

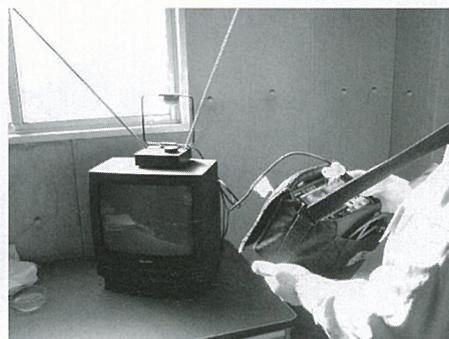
この調査結果から、高知県では今後の支援申し込みも多数になると見込まれるため、早急なチューナー支援対応を促すとともに、工事待ちが長くなるときは、対象世帯に工事予定時期などを十分に説明することを求めている。

チューナー支援を実施する側にとっては、①電話をしても不在の場合が多い、②チューナー設置のつもりで訪問するとアンテナ工事が必要だとわかって出直すことがある、といった事情もある。また、アンテナ工事で屋根に上がろうとしても屋根がもろくて危険だったという声も聞く。工事をする人材の不足を、電話などでの連絡要員を増やすことで補うようなことができるのではないだろうか。

今後は、政府の補正予算で盛り込まれた市町村民税の非課税世帯へのチューナー支援も始まるので、円滑な支援ができるかどうか、目が離せない状況が続くそう。



ホテル客室でデジタル対応テレビを設置



公共施設のテレビ調査